

平成21事業年度

財務諸表

年金積立金管理運用独立行政法人



平成 2 1 事業年度財務諸表

(法 人 全 体)

年金積立金管理運用独立行政法人

貸借対照表(法人全体)
(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		65,249,378	
金銭等の信託		104,630,288,969,313	
前払費用		90,420	
未収金		91,187,860	
その他の流動資産		19,154,600	
流動資産合計			104,630,464,651,571

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	82,139,200		
建物減価償却累計額	△ 11,376,334	70,762,866	
構築物	829,700		
構築物減価償却累計額	△ 746,730	82,970	
機械装置	2,273,198		
機械装置減価償却累計額	△ 2,045,879	227,319	
車両運搬具	799,743		
車両運搬具減価償却累計額	△ 719,769	79,974	
工具器具備品	251,239,909		
工具器具備品減価償却累計額	△ 54,856,854	196,383,055	
土地		603,200,000	
リース資産	62,373,600		
リース資産減価償却累計額	△ 12,474,720	49,898,880	
有形固定資産合計		920,635,064	

2 無形固定資産

ソフトウェア		592,786,901	
電話加入権		160,000	
無形固定資産合計		592,946,901	

3 投資その他の資産

金銭等の信託		18,212,172,435,903	
その他		76,193,730	
投資その他の資産合計		18,212,248,629,633	

固定資産合計 18,213,762,211,598

資産合計

122,844,226,863,169

負債の部

I 流動負債

1年以内返済予定長期借入金		152,100,000,000	
未払金		12,815,300,283	
未払費用		20,039,373	
預り金		5,738,172	
短期リース債務		12,474,720	
引当金			
賞与引当金	48,738,858	48,738,858	
流動負債合計			165,002,291,406

II 固定負債

運用寄託金		121,401,135,836,012	
長期リース債務		37,424,160	
引当金			
退職給付引当金	616,694,500	616,694,500	
固定負債合計			121,401,789,954,672
負債合計			121,566,792,246,078

純資産の部

I 資本金

政府出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000

II 利益剰余金

当期末処分利益		1,277,334,617,091	
(うち当期総利益)		(9,149,992,493,896)	
利益剰余金合計			1,277,334,617,091
純資産合計			1,277,434,617,091
負債純資産合計			122,844,226,863,169

損益計算書（法人全体）
（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：円）

経常収益		
資産運用損益	9,185,003,664,980	
雑益	327,860,269	
経常収益合計		9,185,331,525,249
経常費用		
資産運用業務費		
運用諸費	26,397,193,362	
給与手当	411,551,773	
法定福利費	52,560,311	
賞与引当金繰入額	32,967,999	
退職給付費用	33,114,663	
賃借料	219,654,039	
減価償却費	192,721,457	
借入金利息	7,413,280,481	34,753,044,085
一般管理費		
役員報酬	46,648,933	
給与手当	197,482,335	
法定福利費	30,754,947	
賞与引当金繰入額	15,770,859	
退職給付費用	19,703,437	
賃借料	183,206,402	
減価償却費	13,862,221	
その他の一般管理費	78,558,134	585,987,268
経常費用合計		35,339,031,353
経常利益		9,149,992,493,896
当期純利益		9,149,992,493,896
当期総利益		9,149,992,493,896

キャッシュ・フロー計算書(法人全体)
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
資金運用に係る投資支出	△ 673,609,321,190
財政融資資金借入金返済支出	△ 356,450,000,000
人件費支出	△ 852,576,600
その他業務支出	△ 23,738,124,217
年金特別会計寄託金受入	438,940,990,771
年金特別会計寄託金償還	△ 4,021,729,673,000
投資回収金収入	4,385,630,048,000
運用事業収入	259,031,519,014
その他業務収入	<u>464,480,237</u>
小計	7,687,343,015
利息の支払額	<u>△ 7,450,375,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	236,968,015
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 31,801,165
無形固定資産の取得による支出	<u>△ 133,405,650</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,206,815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,474,720
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>
V 資金増加額	59,286,480
VI 資金期首残高	<u>5,962,898</u>
VII 資金期末残高	<u><u>65,249,378</u></u>

行政サービス実施コスト計算書（法人全体）
（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：円）

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
資産運用業務費	34,753,044,085		
一般管理費	585,987,268	35,339,031,353	
<hr/>			
(2) (控除)自己収入等			
資産運用損益	△ 9,185,003,664,980		
雑益	△ 327,860,269	△ 9,185,331,525,249	
<hr/>			
業務費用合計			△ 9,149,992,493,896
II 引当外退職給付増加見積額			6,696,333
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		1,395,000	1,395,000
<hr/>			
IV 行政サービス実施コスト			<u>△ 9,149,984,402,563</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 「金銭等の信託」の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定には移動平均法）によっております。

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(3) 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～23年
構築物	2年
機械装置	2年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

役員及び職員に支給する賞与の支出に充てるため、翌期の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

② 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づく当該者が自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しております。

(5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付き国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 消費税等の会計処理

税込み方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 固有の表示科目の内容

金銭等の信託

流動資産及び固定資産における金銭等の信託は、売買目的有価証券、満期保有目的債券に分類し、経理処理しております。

6. 貸借対照表関係

固定資産の減損に関する事項

(1) 減損の兆候が認められる固定資産の用途、場所、種類等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
日野職員宿舎	職員宿舎	神奈川県横浜市	建物	3,251,200
			土地	64,200,000
行徳職員宿舎	職員宿舎	千葉県市川市	建物	31,955,552
			土地	539,000,000

(2) 減損の兆候の概要及び減損の認識をしない理由

日野職員宿舎及び行徳職員宿舎は、平成22年度から始まる「第2期中期計画」において、処分が計画されていることから、減損の兆候が認められます。しかし、当事業年度末時点においては使用しなくなる日が確定していないことから、減損の認識は行っておりません。

7. 損益計算書関係

平成22年3月26日付「年金積立金管理運用独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する省令」の改正に伴い、当事業年度からは損益計算書の様式を同省令に定める様式に変更しております。なお、これによる損益への影響はありません。

8. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	65,249,378 円
資金の期末残高	65,249,378 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 62,373,600 円

9. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 6,696,333 円は、国からの出向職員に係るものです。

10. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行っております。

この年金積立金の運用は、厚生年金保険法及び国民年金法等に基づき、長期的な観点から安全かつ効率的に行うこととしております（年金積立金管理運用独立行政法人法附則第8条に基づき、同法附則第3条第1項の規定により承継した資金を含んでおります。）。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

当法人が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理体制は、関係法令、業務方法書及び管理運用方針等に基づいております。

当法人が運用目的で保有する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成しております。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭等の信託」として表示しており、売買目的有価証券と満期保有目的債券とに分類しております。

また、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、関係法令等に基づき適切なリスク管理を実施し役員等に報告するほか、年金積立金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された運用委員会に報告しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いることとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	65,249,378	65,249,378	—
(2) 金銭等の信託			
売買目的有価証券	102,266,849,217,933	102,266,849,217,933	—
満期保有目的債券	20,575,612,187,283	21,192,607,869,793	616,995,682,510
資産計	122,842,526,654,594	123,459,522,337,104	616,995,682,510
(1) 1年以内返済予定長期借入金	152,100,000,000	152,100,000,000	—
負債計	152,100,000,000	152,100,000,000	—

「運用寄託金」は、時価開示の対象としておりません（(注2)参照）

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭等の信託

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格（主として取引価格）によっております。なお、満期保有目的債券で時価のあるものに関する注記事項については、以下のとおりとなっております。

満期保有目的債券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	20,477,273,673,614	21,099,495,068,288	622,221,394,674
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	98,338,513,669	93,112,801,505	△5,225,712,164
合 計	20,575,612,187,283	21,192,607,869,793	616,995,682,510

負債

(1) 1年以内返済予定長期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融負債

(単位：円)

	貸借対照表計上額
運用寄託金	121,401,135,836,012

「運用寄託金」は、厚生労働大臣から寄託された年金積立金であり、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難なことから、時価開示の対象とはしておりません。

【追加情報】

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成22年3月30日改訂）を適用しております。

附属明細書

1. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

ア 厚生年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第1号の規定に基づく、厚生年金積立金の管理に係る経理

イ 国民年金勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第2号の規定に基づく、国民年金積立金の管理に係る経理

ウ 総合勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法第24条第1項第3号の規定に基づく、厚生年金勘定及び国民年金勘定から受け入れた資金の管理並びに同法第18条に規定する業務に必要な事務に係る経理

エ 承継資金運用勘定

年金積立金管理運用独立行政法人法附則第8条に基づく、同法附則第3条第1項の規定により承継した資金の管理及び運用に係る経理

(2) 勘定相互間の関係

年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第1項において、独立行政法人通則法第44条第1項の規定にかかわらず、総合勘定において、毎事業年度、損益計算において利益を生じたときは、当該事業年度における厚生年金勘定、国民年金勘定から受け入れた資金の額を基準として政令で定めるところにより按分した額を、それぞれこれらの勘定に帰属させるものとされています。

2. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	承継資金運用勘定	調 整	法 人 単 位
資産の部						
Ⅰ 流動資産						
現金及び預金	—	—	65,249,378	—	—	65,249,378
金銭等の信託	—	—	104,630,288,969,313	—	—	104,630,288,969,313
前払費用	—	—	90,420	—	—	90,420
未収金	8,600,835,402,261	527,994,191,710	91,187,860	28,425,119,611	△ 9,157,254,713,582	91,187,860
その他の流動資産	—	—	19,154,600	—	—	19,154,600
流動資産合計	8,600,835,402,261	527,994,191,710	104,630,464,651,571	28,425,119,611	△ 9,157,254,713,582	104,630,464,651,571
Ⅱ 固定資産						
Ⅰ 有形固定資産						
建物	—	—	82,139,200	—	—	82,139,200
建物減価償却累計額	—	—	△ 11,376,334	—	—	△ 11,376,334
構築物	—	—	829,700	—	—	829,700
構築物減価償却累計額	—	—	△ 746,730	—	—	△ 746,730
機械装置	—	—	2,273,198	—	—	2,273,198
機械装置減価償却累計額	—	—	△ 2,045,879	—	—	△ 2,045,879
車両運搬具	—	—	799,743	—	—	799,743
車両運搬具減価償却累計額	—	—	△ 719,769	—	—	△ 719,769
工具器具備品	—	—	251,239,909	—	—	251,239,909
工具器具備品減価償却累計額	—	—	△ 54,856,854	—	—	△ 54,856,854
土地	—	—	603,200,000	—	—	603,200,000
リース資産	—	—	62,373,600	—	—	62,373,600
リース資産減価償却累計額	—	—	△ 12,474,720	—	—	△ 12,474,720
有形固定資産合計	—	—	920,635,064	—	—	920,635,064
Ⅱ 無形固定資産						
ソフトウェア	—	—	592,786,901	—	—	592,786,901
電話加入権	—	—	160,000	—	—	160,000
無形固定資産合計	—	—	592,946,901	—	—	592,946,901
Ⅲ 投資その他の資産						
総合勘定繰入金	109,665,640,362,038	6,872,731,939,715	—	24,405,857,866,261	△ 140,944,230,168,014	—
金銭等の信託	—	—	18,212,172,435,903	—	—	18,212,172,435,903
承継資金運用勘定融通資金	—	—	27,270,900,000,000	—	△ 27,270,900,000,000	—
その他	—	—	76,193,730	—	—	76,193,730
投資その他の資産合計	109,665,640,362,038	6,872,731,939,715	45,483,148,629,633	24,405,857,866,261	△ 168,215,130,168,014	18,212,248,629,633
固定資産合計	109,665,640,362,038	6,872,731,939,715	45,484,662,211,598	24,405,857,866,261	△ 168,215,130,168,014	18,213,762,211,598
資産合計	118,266,475,764,299	7,400,726,131,425	150,115,126,863,169	24,434,282,985,872	△ 177,372,384,881,596	122,844,226,863,169

(単位:円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	承継資金運用勘定	調 整	法 人 単 位
負債の部						
I 流動負債						
1年以内返済予定長期借入金	—	—	—	152,100,000,000		152,100,000,000
未払金	—	—	9,170,070,013,865	—	△ 9,157,254,713,582	12,815,300,283
未払費用	—	—	5,610,880	14,428,493		20,039,373
預り金	—	—	5,738,172	—		5,738,172
短期リース債務	—	—	12,474,720	—		12,474,720
引当金						
賞与引当金	—	—	48,738,858	—		48,738,858
流動負債合計	—	—	9,170,142,576,495	152,114,428,493	△ 9,157,254,713,582	165,002,291,406
II 固定負債						
運用寄託金	114,225,976,636,781	7,175,159,199,231	—	—		121,401,135,836,012
他勘定受入金						
厚生年金勘定受入金	—	—	109,665,640,362,038	—	△ 109,665,640,362,038	—
国民年金勘定受入金	—	—	6,872,731,939,715	—	△ 6,872,731,939,715	—
承継資金運用勘定受入金	—	—	24,405,857,866,261	—	△ 24,405,857,866,261	—
長期リース債務	—	—	37,424,160	—		37,424,160
引当金						
退職給付引当金	—	—	616,694,500	—		616,694,500
総合勘定融通資金	—	—	—	27,270,900,000,000	△ 27,270,900,000,000	—
固定負債合計	114,225,976,636,781	7,175,159,199,231	140,944,884,286,674	27,270,900,000,000	△ 168,215,130,168,014	121,401,789,954,672
負債合計	114,225,976,636,781	7,175,159,199,231	150,115,026,863,169	27,423,014,428,493	△ 177,372,384,881,596	121,566,792,246,078
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	—	—	100,000,000	—		100,000,000
資本金合計	—	—	100,000,000	—		100,000,000
II 利益剰余金(又は繰越欠損金)						
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	4,040,499,127,518	225,566,932,194	—	△ 2,988,731,442,621		1,277,334,617,091
(うち当期総利益)	(8,600,835,402,261)	(527,994,191,710)	—	(21,162,899,925)		(9,149,992,493,896)
利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	4,040,499,127,518	225,566,932,194	—	△ 2,988,731,442,621		1,277,334,617,091
純資産合計	4,040,499,127,518	225,566,932,194	100,000,000	△ 2,988,731,442,621		1,277,434,617,091
負債純資産合計	118,266,475,764,299	7,400,726,131,425	150,115,126,863,169	24,434,282,985,872	△ 177,372,384,881,596	122,844,226,863,169

損 益 計 算 書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総 合 勘 定	承継資金運用勘定	調 整	法 人 単 位
経常収益						
資産運用損益	—	—	9,185,003,664,980	—		9,185,003,664,980
雑益	—	—	176,799,474	151,060,795		327,860,269
経常収益合計	—	—	9,185,180,464,454	151,060,795		9,185,331,525,249
経常費用						
資産運用業務費	—	—	27,339,763,604	7,413,280,481		34,753,044,085
運用諸費	—	—	26,397,193,362	—		26,397,193,362
給与手当	—	—	411,551,773	—		411,551,773
法定福利費	—	—	52,560,311	—		52,560,311
賞与引当金繰入額	—	—	32,967,999	—		32,967,999
退職給付費用	—	—	33,114,663	—		33,114,663
賃借料	—	—	219,654,039	—		219,654,039
減価償却費	—	—	192,721,457	—		192,721,457
借入金利息	—	—	—	7,413,280,481		7,413,280,481
一般管理費	—	—	585,987,268	—		585,987,268
役員報酬	—	—	46,648,933	—		46,648,933
給与手当	—	—	197,482,335	—		197,482,335
法定福利費	—	—	30,754,947	—		30,754,947
賞与引当金繰入額	—	—	15,770,859	—		15,770,859
退職給付費用	—	—	19,703,437	—		19,703,437
賃借料	—	—	183,206,402	—		183,206,402
減価償却費	—	—	13,862,221	—		13,862,221
その他の一般管理費	—	—	78,558,134	—		78,558,134
経常費用合計	—	—	27,925,750,872	7,413,280,481		35,339,031,353
経常利益			9,157,254,713,582	△ 7,262,219,686		9,149,992,493,896
総合勘定分配金収入	8,600,835,402,261	527,994,191,710	—	28,425,119,611	△ 9,157,254,713,582	—
繰入前利益 (又は処理前損失)	—	—	9,157,254,713,582	—	△ 9,157,254,713,582	—
他勘定分配金繰入 (又は他勘定受入金減額益)						
厚生年金勘定分配金繰入	—	—	8,600,835,402,261	—	△ 8,600,835,402,261	—
国民年金勘定分配金繰入	—	—	527,994,191,710	—	△ 527,994,191,710	—
承継資金運用勘定分配金繰入	—	—	28,425,119,611	—	△ 28,425,119,611	—
当期純利益	8,600,835,402,261	527,994,191,710	—	21,162,899,925		9,149,992,493,896
当期総利益	8,600,835,402,261	527,994,191,710	—	21,162,899,925		9,149,992,493,896

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

区 分	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	承継資金運用勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
資金運用に係る投資支出	—	—	△ 673,609,321,190	—	—	△ 673,609,321,190
承継資金運用勘定への償還金融通支出	—	—	△ 356,450,000,000	—	356,450,000,000	—
財政融資資金借入金返済支出	—	—	—	△ 356,450,000,000	—	△ 356,450,000,000
厚生年金勘定へ繰入支出	—	—	△ 3,754,929,673,000	—	3,754,929,673,000	—
国民年金勘定へ繰入支出	—	—	△ 266,800,000,000	—	266,800,000,000	—
総合勘定への繰入支出	△ 322,459,209,471	△ 116,481,781,300	—	△ 151,060,795	439,092,051,566	—
承継資金運用勘定へ繰入支出	—	—	△ 7,450,375,000	—	7,450,375,000	—
人件費支出	—	—	△ 852,576,600	—	—	△ 852,576,600
その他業務支出	—	—	△ 23,738,124,217	—	—	△ 23,738,124,217
年金特別会計寄託金受入	322,459,209,471	116,481,781,300	—	—	—	438,940,990,771
年金特別会計寄託金償還	△ 3,754,929,673,000	△ 266,800,000,000	—	—	—	△ 4,021,729,673,000
総合勘定からの融通資金受入	—	—	—	356,450,000,000	△ 356,450,000,000	—
厚生年金勘定より受入金	—	—	322,459,209,471	—	△ 322,459,209,471	—
国民年金勘定より受入金	—	—	116,481,781,300	—	△ 116,481,781,300	—
総合勘定からの受入収入	3,754,929,673,000	266,800,000,000	—	7,450,375,000	△ 4,029,180,048,000	—
承継資金運用勘定より受入金	—	—	151,060,795	—	△ 151,060,795	—
投資回収金収入	—	—	4,385,630,048,000	—	—	4,385,630,048,000
運用事業収入	—	—	259,031,519,014	—	—	259,031,519,014
その他業務収入	—	—	313,419,442	151,060,795	—	464,480,237
小計	—	—	236,968,015	7,450,375,000	—	7,687,343,015
利息の支払額	—	—	—	△ 7,450,375,000	—	△ 7,450,375,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	236,968,015	—	—	236,968,015
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	—	—	△ 31,801,165	—	—	△ 31,801,165
無形固定資産の取得による支出	—	—	△ 133,405,650	—	—	△ 133,405,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 165,206,815	—	—	△ 165,206,815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 12,474,720	—	—	△ 12,474,720
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	—	—	—
V 資金増加額	—	—	59,286,480	—	—	59,286,480
VI 資金期首残高	—	—	5,962,898	—	—	5,962,898
VII 資金期末残高	—	—	65,249,378	—	—	65,249,378

利益の処分又は損失の処理に関する書類
(平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	承継資金運用勘定	法人単位
I 当期末処分利益 (又は△当期末処理損失)	4,040,499,127,518	225,566,932,194	—	△ 2,988,731,442,621	1,277,334,617,091
当期総利益 (又は△当期総損失)	8,600,835,402,261	527,994,191,710	—	21,162,899,925	9,149,992,493,896
前期繰越欠損金	4,560,336,274,743	302,427,259,516	—	3,009,894,342,546	7,872,657,876,805
II 利益処分額 (又は損失処理額)					
積立金	4,040,499,127,518	225,566,932,194	—	—	4,266,066,059,712
III 次期繰越欠損金	—	—	—	2,988,731,442,621	2,988,731,442,621

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	総合勘定	承継資金運用勘定	調 整	法 人 単 位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用						
資産運用業務費	-	-	27,339,763,604	7,413,280,481		34,753,044,085
一般管理費	-	-	585,987,268	-		585,987,268
(2) (控除)自己収入等						
資産運用損益	-	-	△ 9,185,003,664,980	-		△ 9,185,003,664,980
雑益	-	-	△ 176,799,474	△ 151,060,795		△ 327,860,269
業務費用合計	-	-	△ 9,157,254,713,582	7,262,219,686		△ 9,149,992,493,896
II 引当外退職給付増加見積額	-	-	6,696,333	-		6,696,333
III 機会費用						
政府出資等の機会費用	-	-	1,395,000	-		1,395,000
IV 行政サービス実施コスト	-	-	△ 9,157,246,622,249	7,262,219,686		△ 9,149,984,402,563

結合の結果相殺された各勘定間取引の明細

(単位：円)

区分	借方		貸方	
	科目	金額	科目	金額
貸借対照表	未収金 (厚生年金勘定)	8,600,835,402,261	未払金 (総合勘定)	9,157,254,713,582 (8,600,835,402,261)
	未収金 (国民年金勘定)	527,994,191,710		(527,994,191,710)
	未収金 (承継資金運用勘定)	28,425,119,611		(28,425,119,611)
	総合勘定繰入金 (厚生年金勘定)	109,665,640,362,038	厚生年金勘定受入金 (総合勘定)	109,665,640,362,038
	総合勘定繰入金 (国民年金勘定)	6,872,731,939,715	国民年金勘定受入金 (総合勘定)	6,872,731,939,715
	総合勘定繰入金 (承継資金運用勘定)	24,405,857,866,261	承継資金運用勘定受入金 (総合勘定)	24,405,857,866,261
	承継資金運用勘定融通資金 (総合勘定)	27,270,900,000,000	総合勘定より融通資金 (承継資金運用勘定)	27,270,900,000,000
合計	177,372,384,881,596	合計	177,372,384,881,596	
損益計算書	厚生年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	8,600,835,402,261	総合勘定分配金収入 (厚生年金勘定)	8,600,835,402,261
	国民年金勘定分配金繰入 (総合勘定)	527,994,191,710	総合勘定分配金収入 (国民年金勘定)	527,994,191,710
	承継資金運用勘定分配金繰入 (総合勘定)	28,425,119,611	総合勘定分配金収入 (承継資金運用勘定)	28,425,119,611
	合計	9,157,254,713,582	合計	9,157,254,713,582
キャッシュ・フロー計算書	承継資金運用勘定償還金への融通支出 (総合勘定)	356,450,000,000	総合勘定からの融通資金受入 (承継資金運用勘定)	356,450,000,000
	厚生年金勘定へ繰入支出 (総合勘定)	3,754,929,673,000	総合勘定からの受入収入 (厚生年金勘定)	3,754,929,673,000
	国民年金勘定へ繰入支出 (総合勘定)	266,800,000,000	総合勘定からの受入収入 (国民年金勘定)	266,800,000,000
	承継資金運用勘定へ繰入支出 (総合勘定)	7,450,375,000	総合勘定からの受入収入 (承継資金運用勘定)	7,450,375,000
	総合勘定への繰入支出 (厚生年金勘定)	322,459,209,471	厚生年金勘定より受入金 (総合勘定)	322,459,209,471
	総合勘定への繰入支出 (国民年金勘定)	116,481,781,300	国民年金勘定より受入金 (総合勘定)	116,481,781,300
	総合勘定への繰入支出 (承継資金運用勘定)	151,060,795	承継資金運用勘定より受入金 (総合勘定)	151,060,795
合計	4,824,722,099,566	合計	4,824,722,099,566	

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期損失額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	78,543,269	3,595,931	-	82,139,200	11,376,334	4,156,260	-	70,762,866	
	構築物	829,700	-	-	829,700	746,730	-	-	82,970	
	機械装置	2,273,198	-	-	2,273,198	2,045,879	-	-	227,319	
	車両運搬具	799,743	-	-	799,743	719,769	-	-	79,974	
	工具器具備品	251,239,909	-	-	251,239,909	54,856,854	42,002,254	-	196,383,055	
	リース資産	-	62,373,600	-	62,373,600	12,474,720	12,474,720	-	49,898,880	
計	333,685,819	65,969,531	-	399,655,350	82,220,286	58,633,234	-	317,435,064		
非償却資産	土地	603,200,000	-	-	603,200,000	-	-	-	603,200,000	
無形固定資産	ソフトウェア	649,313,083	418,241,775	-	1,067,554,858	474,767,957	147,950,444	-	592,786,901	
	電話加入権	160,000	-	-	160,000	-	-	-	160,000	
	計	649,473,083	418,241,775	-	1,067,714,858	474,767,957	147,950,444	-	592,946,901	
投資その他の資産	金銭等の信託	20,582,059,135,086	254,535,353,565	2,624,422,052,748	18,212,172,435,903	-	-	-	18,212,172,435,903	
	その他	76,193,730	-	-	76,193,730	-	-	-	76,193,730	
	計	20,582,135,328,816	254,535,353,565	2,624,422,052,748	18,212,248,629,633	-	-	-	18,212,248,629,633	
合計	20,583,721,687,718	255,019,564,871	2,624,422,052,748	18,214,319,199,841	556,988,243	206,583,678	-	18,213,762,211,598		

(注) 1 独立行政法人会計基準「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額については、該当ありません。

2 金銭等の信託の当期増加額は、運用収益254,535,353,565円であり、当期減少額は、満期保有目的債券の流動資産への振替額2,364,437,652,748円及び利金回収額259,984,400,000円です。

4. たな卸資産の明細

該当ありません。

5. 有価証券の明細

該当ありません。

6. 長期貸付金の明細

該当ありません。

7. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高 (うち1年以内返済予定 長期借入金額)	当期増加額 (うち1年以内返済予定 長期借入金額)	当期減少額 (うち1年以内返済予定 長期借入金額)	期末残高 (うち1年以内返済予定 長期借入金額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	508,550,000,000 (356,450,000,000)	(152,100,000,000)	356,450,000,000 (356,450,000,000)	152,100,000,000 (152,100,000,000)	1.73	平成22年9月～ 平成23年3月	

(注) 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

8. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	52,301,544	48,738,858	52,301,544	-	48,738,858	

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当金	649,955,400	52,818,100	86,079,000	616,694,500	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

該当ありません。

12. 資本金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金 政府出資金	100,000,000	-	-	100,000,000	

13. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	4,435,662,973,338	-	4,435,662,973,338	-	

(注) 当期減少額は、前期損失処理による9,298,426,507,597円のうち積立金取崩額4,435,662,973,338円によるものです。

14. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

15. 国等からの財源措置の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区分	報酬又は給与		退職手当		摘要
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	50,721	4	-	-	
職員	646,890	75	86,079	5	
合計	697,611	79	86,079	5	

(注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、年金積立金管理運用独立行政法人役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、年金積立金管理運用独立行政法人職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

17. 開示すべきセグメント情報

当法人には厚生年金勘定、国民年金勘定、総合勘定及び承継資金運用勘定の4勘定がありますが、総合勘定において他3勘定の資金を運用し単一の事業であるため、開示すべきセグメント情報はありません。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

金銭等の信託

①流動資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
売買目的有価証券	92,539,729,545,105	5,412,391,784,926	4,579,113,747,980	8,893,841,635,882	102,266,849,217,933	
満期保有目的債券	4,506,779,073,099	2,364,437,652,748	4,544,403,650,000	36,626,675,533	2,363,439,751,380	
計	97,046,508,618,204	7,776,829,437,674	9,123,517,397,980	8,930,468,311,415	104,630,288,969,313	

(参考) 流動資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額2,363,439,751,380円を時価により評価した場合の評価額は、2,376,252,710,953円です。

②固定資産として計上された金銭等の信託

(単位：円)

区分	期首残高	信託元本		運用損益	期末残高	摘要
		当期増加額	当期減少額			
満期保有目的債券	20,582,059,135,086	-	2,624,422,052,748	254,535,353,565	18,212,172,435,903	

(参考) 固定資産として計上された満期保有目的債券の期末残高の合計額18,212,172,435,903円を時価により評価した場合の評価額は、18,816,355,158,840円です。

19. 関連公益法人等に関する情報

該当ありません。

